

令和2年度第3回狛江市教育委員会の自己点検及び評価に関する
審査委員会会議録

1 日 時 令和2年12月17日（木） 午後7時～8時2分

2 場 所 狛江市防災センター 4階会議室

3 出席者 委員長 押尾 賢一（学識経験者）
副委員長 渡辺 秀貴（学職経験者）
委員 惣川 ひさえ（市民委員）
委員 氏家 嘉代（市民委員）

事務局 担当課 教育部学校教育課 田部井 則人
教育部理事(兼)指導室長 小嶺 大進

田部井 則人（学校教育課長）
高橋 治（学校教育課教育課長補佐兼庶務係長）
石渡 和香子（学校教育課教育庶務係）
三角 紳太郎（学校教育課教育庶務係）

4 欠席者 なし

5 傍聴者 なし

6 議 事 1. 議題

(1) 令和2年度（平成31年度事業）再評価について

○5-2. 教育委員会や学校における危機管理体制の強化

2. その他

7 会議概要

委員長 これより、令和2年度第3回教育委員会自己点検及び評価に関する審査委員会を開催する。まずは事務局から、本日の資料の確認をお願いする。

(事務局より資料確認)

事務局 追加資料として、第2回委員会の会議録案を机上配布。会議録案については、修正等あれば事務局まで。

委員長 資料に不足等なければ、次第に従い、議事を進める。
次第1「令和2年度（平成31年度事業）再評価について」、審議する。前回の委員会では、「4-2. 特別支援教育に関する連携のしくみの構築」の再評価を行った。本日は「5-2. 教育委員会や学校における危機管理体制の強化」、について、議論する。担当課より説明をお願いする。

事務局 学校教育課長、指導室長より概要説明
(資料1から5・参考資料に基づき説明)

委員長 それでは、この項目について議論を進めていく。
本項目の評価は「B」継続して行っている。課題等は記載のとおり。本件に関して質問・意見を伺う。

氏家委員 これだけのことを行っていて「B」評価なのか。また説明があった「東京マイ・タイムライン」を配布したのは小学校だけか。

指導室長 中学生にも配布している。

学校教育課長 現在の評価の仕組みでは、計画どおり継続して実施しているだけでは「B」評価となる。ご意見を踏まえ改定した実施計画の再評価をお願いする次年度の評価では達成度等も加味する評価とする方向で検討を進めている。

氏家委員 事前に避難の仕方等を家庭で話し合っておくことは良いことだと思うが、児童・生徒といっしょにこれを活用して議論するのは難しい。配布

されていない児童・生徒のいない世帯に配布した方がより役に立つのではないか。学校では、記入の仕方等の指導はしているのか。

指導室長 各家庭で状況も異なることから学校で書き方等の指導は行わず保護者にお任せしている。避難所はどこなのか。台風の際にはどのように情報を得て考えるか。どのくらい前から準備を進めるか。どのようなルートで避難するのかなど説明に従って子どもたちも含めて記入するよう説明をしている。どのくらい各家庭で活用されているかについては把握できていない。

氏家委員 もったいない。ぜひ活用できるようにしていただきたい。

指導室長 避難訓練の際などには活用している。

氏家委員 私は多摩川から離れたところに住んでいるため、これまであまり避難所を意識したことはなく、台風と地震で避難所が違うことも前回の台風の際に知った。普段から意識できていれば、前回の台風の際にも様々な避難情報の発信などに役立てたかもしれない。ぜひ狛江の事情等を反映した「狛江版マイ・タイムライン」を作成し、児童・生徒のいない家庭にも配布できると良い。またこれを各家庭で子どもたちも含め議論するのは難しいことから、児童・生徒の自助や自らを守る教育として学校で活用できると良い。

惣川委員 避難所など防災に備えた取組みは、地域の力なくして成り立たない。特に今回は担当職員の方も避難所開設は初めての経験であり、痴呆がある高齢者やペット同伴の避難者など、個別の判断を求められる部分について、多くの課題があったと聞いている。そうした細かな対応が求められる場面については、地域の力を活用した方がうまくいく。地域の防災に対する意識も台風をきっかけに高まりつつあるので、安心安全課がもっと地域の方々と小さな単位でコミュニケーションを取って防災の取組みを進めていけると良い。

委員長 地域の方や学校長、市役所の初動要員の顔合わせなどはどれくらいの頻度で行っているのか。

学校教育課長 各学校ごとに地域の方たちと避難所運営協議会を立ち上げている。学

校長や初動要員もメンバーとなっているので避難訓練の際に顔合わせなど行っている。頻度としては多くて年2～3回。ただし初動要員は教育部の職員が担当するため、異動などでメンバーが替わる。

惣川委員 町会の代表と避難所運営協議会の代表が同じところもあり、どちらの役割を優先させるのか、困る場面があると聞いている。

学校教育課長 本来であれば協議会の会長が避難所運営協議会の代表となり、職員や地域の方の協力のもと、避難所を運営していくが、前回の台風の際には、そこがうまく機能していなかった。

氏家委員 自治体も地域の役員も、避難所運営や防災に対する意識がまだ高まっていない。とても歯がゆく感じる。このままでは誰も守れない。形だけできていけば良いというわけではない。

委員長 防災担当部署と教育委員会の連携はどのように取っているのか。

指導室長 前回の避難所開設では現場での対応が課題として多く挙げられた。それを踏まえて防災担当の安心安全課と各学校の避難スペースをどうするか。学校管理者が来れない場合の対応をどうするか。避難スペースが足りなくなった場合の対応など、何度も検討を行い、マニュアルをそのたび改定している。この作業には終わりはないと感じている。連携しながら継続的に検討していく。

副委員長 昨今自治会役員の成り手がおらず、高齢になってもそのまま役員を続けざる得ない地域が多い。そのため防災担当が地域に対してあまり強く言えないという難しさがある。そのような状況の中、地域力をどのように向上させていくのかは大きな課題。また「訓練していないことはできない」ということは東日本大震災の際にも明白になっている。訓練は不可欠。その中で粕江市職員として地域に一番貢献する人材としてどれだけ高い意識を持っているか。「粕江市を守るのは自分たちだ」という意識で部課関係なく取り組んでいただきたい。

一方で、学校における働き方改革が求められる中、学校に頼り過ぎな部分も感じる。災害時にも教員が出ていかないと成り立たない。学校・教育委員会としてそこまで担わなくてはいけない現状はどうなのか。特に安心安全の備えには終わりが無い。どこかで線引きをしないと持た

ないのではないか。地域によっては、学校管理職がいなくても十分機能するところもある。一律に仕組みを作るのではなく、地域の特性に応じた仕組みにするなど工夫できるところは工夫していった方が良いのではないか。

都内の学校は月2回の避難訓練を実施している。それは東京都だけの取組み。ほかの地域は学期に1回ないし、年数回程度。東京都はきめ細かく様々な場面を想定して行っている。学校にもっと担って欲しいとの声があるが、全国的に見れば東京の学校、教育委員会はかなりきめ細かく地域の防災のことも担っている。そういった側面をPRしても良いのではないか。課題はあると思うが、これだけのことをやっている。「A」でもおかしくない。

委員長

報告にあった災害対応型の自動販売機も災害時には、児童・生徒、地域の方が使用できるなど良い取組み。今後も進めてもらいたい。ただ水害時は水没等で使用できなくなる可能性が高い。対策が必要。また地域の方に避難所を教示するのは案内板や掲示板が効果的。学校の扉にわかりやすく表示すると良い。また広報等で避難場所などを繰り返し知らせるなど絶え間なく行っていかないと定着は難しい。特に児童・生徒がいる家庭は通っている学校が避難所となるなどわかりやすいが、児童・生徒のいない世帯や新たに住民となった方には特に注意が必要。広報、ホームページも活用しながら繰り返し周知していく必要がある。そして避難所運営に当たっては、極力教員の負担を減らし、教員は児童・生徒の安全確保に専念できるようにしてもらいたい。避難してきた方の対応は地域と市役所職員で対応できるようにしてもらいたい。

惣川委員

避難所担当の職員はどのように選ばれているのか。

学校教育課長

教育委員会事務局の職員の中から市内在住など居住地が近いものから選定されている。

副委員長

学校としては教育委員会事務局職員であれば関係性があるのでやりやすい。

委員長

ただ市役所職員が学校施設をすべて把握しているわけではないため、市役所職員と地域の方だけで避難所を運営するのは難しい側面もあるのも事実。学校管理職の参加も必要。学校管理職が来れない場合に備え、

宿泊できるようにするなどの検討も必要ではないか。

他にご意見等あるか。なければこれで「5-2. 教育委員会や学校における危機管理体制の強化」の再評価については、終了する。

次に、「(3) その他」、事務局から次回の日程の確認をお願いする。

事務局 第4回は、令和3年1月21日（木）午後7時から防災センター3会議室。答申案の検討をお願いする予定。

委員長 この件について、何か質問等あるか。

(なし)

委員長 なければ、これで狛江市教育委員会の自己点検及び評価に関する審査委員会第3回会議を終了する。